

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び当中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2020年 9月30日	2021年 9月30日
現金預け金	175,160	176,321
有価証券	177,409	183,456
貸出金	568,185	608,638
外国為替	694	338
その他資産	1,488	7,995
その他の資産	1,488	7,995
有形固定資産	9,978	9,801
無形固定資産	674	343
前払年金費用	401	427
繰延税金資産	125	168
支払承諾見返	728	736
貸倒引当金	△2,446	△2,869
資産の部合計	932,401	985,358

中間貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2020年 9月30日	2021年 9月30日
預金	747,150	767,795
譲渡性預金	64,379	70,878
借入金	75,000	98,000
外国為替	0	—
その他負債	4,429	5,568
未払法人税等	182	340
資産除去債務	27	38
その他の負債	4,219	5,190
賞与引当金	155	168
退職給付引当金	1,302	1,221
睡眠預金払戻損失引当金	259	189
偶発損失引当金	95	97
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	728	736
負債の部合計	894,567	945,721
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	20,388	21,282
利益準備金	793	869
その他利益剰余金	19,595	20,413
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	4,695	5,513
自己株式	△49	△49
株主資本合計	36,378	37,271
その他有価証券評価差額金	△406	503
土地再評価差額金	1,862	1,862
評価・換算差額等合計	1,455	2,365
純資産の部合計	37,833	39,637
負債及び純資産の部合計	932,401	985,358

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2020年 9月中間期	2021年 9月中間期
経常収益	6,064	5,821
資金運用収益	4,102	4,021
(うち貸出金利息)	(3,104)	(3,324)
(うち有価証券利息配当金)	(955)	(607)
役務取引等収益	1,367	1,619
その他業務収益	393	45
その他経常収益	199	135
経常費用	5,254	4,533
資金調達費用	56	31
(うち預金利息)	(51)	(29)
役務取引等費用	556	556
その他業務費用	627	261
営業経費	3,781	3,510
その他経常費用	231	173
経常利益	809	1,287
特別損失	15	9
税引前中間純利益	794	1,278
法人税、住民税及び事業税	220	310
法人税等調整額	34	101
法人税等合計	255	411
中間純利益	539	866

中間株主資本等変動計算書

2020年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
								別途 積立金		
当期首残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,612	20,229	△48	36,219	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						539	539		539	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	—	82	158	△0	158	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	4,695	20,388	△49	36,378	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				539
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	669			669
当中間期変動額合計	669	—	—	669
当中間期末残高	△406	1,862	1,455	37,833

2021年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
								別途 積立金		
当期首残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	5,102	20,796	△49	36,785	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	—			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
中間純利益						866	866		866	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	76	—	410	486	△0	486	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	869	14,900	5,513	21,282	△49	37,271	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				866
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	598			598
当中間期変動額合計	598	—	—	598
当中間期末残高	503	1,862	2,365	39,637

重要な会計方針 (2021年9月中間期 自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,861百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

中間連結財務諸表「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載内容と同一であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

中間連結財務諸表「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載内容と同一であります。

(追加情報)

中間連結財務諸表「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載内容と同一であります。